

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	573,016	587,509	2,333,256
経常利益(百万円)	3,945	9,300	18,326
四半期(当期)純利益(百万円)	1,831	4,239	6,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,541	4,749	11,700
純資産額(百万円)	236,984	246,347	244,015
総資産額(百万円)	1,057,029	1,073,165	1,077,378
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	35.77	82.78	128.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.0	22.5	22.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、セルフメディケーション卸売事業のグループ内組織再編により当第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告セグメントとすることに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名	主要取扱品
医療用医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	シーエス薬品(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、一般用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ メディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
セルフメディケーション卸売事業	アルフレッサ ヘルスケア(株)	一般用医薬品、育児用乳製品、医薬部外品、雑貨等
医薬品等製造事業	アルフレッサ ファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他（医薬品原末等）
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	アルフレッサ システム(株)	情報システムの運用・保守および開発
	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	アルフレッサ サプライサービス(株)	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	(株)阪神調剤薬局	調剤薬局の経営
	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
	(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売

また、当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)阪神調剤薬局	兵庫県芦屋市	707	保険薬局事業	28.4	

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(セルフメディケーション卸売事業の事業譲渡・譲受に関する基本合意書締結について)

当社は、平成24年5月28日の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社琉薬のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサヘルスケア株式会社に事業譲渡することに関する基本合意書の締結を承認するとともに、両完全子会社は同日付で本基本合意書を締結いたしました。

なお、事業譲渡の具体的な期日や内容については、協議のうえ決定する予定であります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務問題や円高の長期化など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

主力事業である医療用医薬品市場におきましては、今春の平成24年度診療報酬改定により平均6.0%の薬価基準の引下げが実施されたものの、公費助成ワクチンや生活習慣病薬が順調に推移したこと等により、市場は前年同期と比較して5.4%程度伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。

当社グループにおきましては、特に、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の緊急提言に基づき、医薬品流通改善の推進をしております。加えて、2010年4月にスタートした「10-12中期経営計画 進化と拡大 Next Stage」の最終段階を迎え、引き続きその重要課題に取り組んでおります。

山口県を中心とした中国エリアおよび北九州エリアにおいて、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品、医療機器・用具等の卸売事業を展開する常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）との間において、本年2月に医薬品等卸売事業に関する連携強化を目的に、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後両社は業務提携に係る具体的な協議を行い、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であると判断し、本年7月17日付で、本年10月1日を効力発生日として当社を完全親会社とする株式交換契約を締結いたしました。

さらに、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市 当社グループの議決権所有割合51.0%）を、本年10月1日を効力発生日として株式交換により完全子会社化することを、本年7月17日に決定いたしました。

本年5月には、グループ内のセルフメディケーション卸売事業を集約してさらなる事業の強化と効率化を図り、お得意様満足度を高めるために、当社の完全子会社である株式会社琉薬（本社：沖縄県浦添市）のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサヘルスケア株式会社（本社：東京都中央区）に、本年10月1日を効力発生日として事業譲渡することに関する基本合意書の締結を承認いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,875億9百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は68億12百万円（前年同期比384.1%増）、経常利益は93億円（前年同期比135.7%増）、四半期純利益は42億39百万円（前年同期比131.4%増）となりました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### 〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品等卸売事業におきましては、特に医薬品流通改善に向けた取り組みを推進するとともに、引き続き販管費の削減に努めております。本年5月には、アルフレッサ株式会社が愛知物流センター（愛知県一宮市）を稼働させ、同社の東海地域の物流センターを集約し、安心・安全な医薬品流通による顧客ニーズの追求とローコスト運営に取り組んでおります。一方、流通量の増加が見込まれる抗体医薬品やバイオ医薬品の輸送時に求められる厳格な温度管理に対応するために、アルフレッサ株式会社が、長時間、一定温度の保持が可能な高度温度管理物流の事業化を進めました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,333億7百万円、営業利益76億90百万円となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高26百万円を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、一般用医薬品市場の縮小や、売上総利益率の低下と昨年度の同事業の集約によるシステム統合や業務プロセスの統一等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高501億89百万円、営業損失11億13百万円となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高1億14百万円を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、体外用検査試薬の原価率の改善を図ったものの、記録的な円高等により輸出版売部門の売上が前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高62億67百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益1億7百万円（前年同期比7.7%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高21億12百万円（前年同期比4.1%減）を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
アルフレッサ(株)	愛知物流センター	愛知県一宮市	医療用医薬品等卸売事業	建物、土地、機械設備	6,282	平成24年5月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,972,563	51,972,563	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,972,563	51,972,563	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	51,972,563	-	18,454	-	38,140

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,019,600	510,196	-
単元未満株式	普通株式 197,063	-	-
発行済株式総数	51,972,563	-	-
総株主の議決権	-	510,196	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株及び20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	755,900	-	755,900	1.45
計	-	755,900	-	755,900	1.45

(注) 当第1四半期連結会計期間末日現在における自己名義所有株式数は756,466株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.46%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,924	110,418
受取手形及び売掛金	567,839	575,033
有価証券	23,500	30,000
商品及び製品	118,122	115,453
仕掛品	476	488
原材料及び貯蔵品	1,586	1,856
未収入金	59,133	50,399
その他	7,299	9,007
貸倒引当金	715	681
流動資産合計	894,165	891,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,016	34,634
土地	50,102	49,363
その他(純額)	10,882	11,184
有形固定資産合計	96,001	95,183
無形固定資産		
のれん	1,634	1,317
その他	5,011	5,073
無形固定資産合計	6,645	6,390
投資その他の資産		
投資有価証券	61,240	60,800
その他	23,372	22,838
貸倒引当金	4,047	4,023
投資その他の資産合計	80,565	79,615
固定資産合計	183,212	181,189
資産合計	1,077,378	1,073,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 779,961	1 769,354
短期借入金	880	880
未払法人税等	1,429	2,778
賞与引当金	5,434	7,792
その他	14,477	15,401
流動負債合計	802,183	796,206
固定負債		
長期借入金	2,364	2,289
退職給付引当金	16,139	16,492
その他	12,675	11,829
固定負債合計	31,178	30,611
負債合計	833,362	826,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	123,812	125,687
自己株式	851	853
株主資本合計	225,620	227,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,448	18,755
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,484	4,504
為替換算調整勘定	38	13
その他の包括利益累計額合計	13,925	14,237
少数株主持分	4,468	4,616
純資産合計	244,015	246,347
負債純資産合計	1,077,378	1,073,165

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	573,016	587,509
売上原価	538,661	546,398
返品調整引当金戻入額	900	687
返品調整引当金繰入額	682	784
売上総利益	34,573	41,015
販売費及び一般管理費	33,166	34,202
営業利益	1,407	6,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	770	829
受取情報料	1,356	1,413
その他	490	408
営業外収益合計	2,617	2,651
営業外費用		
支払利息	36	35
不動産賃貸費用	19	29
持分法による投資損失	-	62
その他	23	36
営業外費用合計	79	163
経常利益	3,945	9,300
特別利益		
固定資産売却益	51	60
投資有価証券売却益	0	0
災害見舞金	159	-
特別利益合計	211	60
特別損失		
固定資産売却損	1	196
固定資産除却損	14	33
減損損失	195	480
投資有価証券評価損	236	32
災害による損失	119	-
事業再編費用	31	-
事業構造改革費用	18	-
特別退職金	8	-
特別損失合計	625	743
税金等調整前四半期純利益	3,532	8,617
法人税、住民税及び事業税	2,183	5,784
法人税等調整額	504	1,584
法人税等合計	1,678	4,199
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	4,418
少数株主利益	21	178
四半期純利益	1,831	4,239

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益	21	178
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	4,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	306
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	12	25
その他の包括利益合計	687	331
四半期包括利益	2,541	4,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,519	4,573
少数株主に係る四半期包括利益	21	176

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結会計期間より、株式会社阪神調剤薬局は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	3,022 百万円	2,857 百万円
支払手形	4,193	2,875

2 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(有)コーフク商事	537百万円	(有)コーフク商事	492百万円
(株)広島中央薬局	341	(株)広島中央薬局	334
日建ヘルスメディカル(株)	50	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	32
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	32	従業員	17
従業員	16	その他	2
その他	12		
計	989	計	878

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,892百万円	2,082百万円
のれんの償却額	291	316

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,832	4,184	573,016	-	573,016
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	2,202	2,203	2,203	-
計	568,832	6,387	575,219	2,203	573,016
セグメント利益	1,141	100	1,241	166	1,407

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去	1,975
全社費用	1,808
計	166

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸売 事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,280	50,074	4,154	587,509	-	587,509
セグメント間の内部売上高 または振替高	26	114	2,112	2,254	2,254	-
計	533,307	50,189	6,267	589,764	2,254	587,509
セグメント利益(注3)	7,690	1,113	107	6,685	127	6,812

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去	1,667
全社費用	1,539
計	127

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」のセグメント利益が13百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セルフメディケーション卸売事業の組織再編により同事業の位置づけが高まり、当第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行ったことから、従来の「医薬品等卸売事業」を「医療用医薬品等卸売事業」と「セルフメディケーション卸売事業」に区分して報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	583,354	4,154	587,509	-	587,509
セグメント間の内部売上高または振替高	11	2,112	2,124	2,124	-
計	583,366	6,267	589,633	2,124	587,509
セグメント利益(注3)	6,582	107	6,690	122	6,812

(注1) 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去	1,662
全社費用	1,539
計	122

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医薬品等卸売事業」のセグメント利益が13百万円増加し、「医薬品等製造事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円77銭	82円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,831	4,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,831	4,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,217	51,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による常盤薬品株式会社の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、当社が株式交換により常盤薬品株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、常盤薬品株式会社と「株式交換契約書」を締結いたしました。

なお、本株式交換は、アルフレッサホールディングス株式会社については会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認を得ずに、常盤薬品株式会社については平成24年8月29日開催予定の定時株主総会および公正取引委員会等の関係当局の承認等を受けたくうえで、平成24年10月1日を効力発生日とする予定です。

(1)株式交換の目的

アルフレッサホールディングス株式会社と常盤薬品株式会社は、医薬品等卸売事業に係る営業・物流・情報システム・カスタマーサポート等に関する連携強化を目的として、平成24年2月に業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後、両社は業務提携に係る具体的な協議を開始しましたが、医療の高度化と医療費増大を背景とした医療費適正化政策が進められるなか、医薬品の安定供給という社会的使命を果たしつつ、地域におけるきめ細かなサービスを拡充すると同時に、広く全国展開されるお客様の満足度のさらなる向上を図るためには、両社の持つ機能の強化、および経営資源の相互活用を加速させるべく両社の経営を統合し、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であり、結果として両社にも営業ネットワークの強化、物流の効率化、情報システムの連携等様々なメリットをもたらすものであると判断し、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2)株式交換の条件等

日程の概要

平成24年 5月31日	定時株主総会基準日（常盤薬品株式会社）
平成24年 7月17日	株式交換契約承認取締役会
平成24年 7月17日	株式交換契約書締結
平成24年 8月29日	定時株主総会（常盤薬品株式会社、予定）
平成24年 9月25日	最終売買日（常盤薬品株式会社、予定）
平成24年 9月26日	上場廃止日（常盤薬品株式会社、予定）
平成24年10月 1日	株式交換の効力発生日（予定）

株式交換比率

常盤薬品株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.147株を割当交付いたします。

(3)常盤薬品株式会社の概要（平成24年5月31日現在）

事業内容	医療用医薬品、一般用医薬品、試薬、医療機器・用具等の卸販売
設立年月日	昭和28年12月12日
本店所在地	山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1
代表者	代表取締役社長 枝廣 憲三
資本金	607百万円
純資産	11,184百万円
総資産	27,536百万円

## (株式交換による株式会社恒和薬品の完全子会社化について)

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、平成24年10月1日を期日として、株式交換により株式会社恒和薬品を完全子会社とする株式交換契約書を締結することを決議しました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに、本株式交換を行います。

## (1)株式交換の目的

当社は、変化の激しい経営環境のなか、グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化することを目的として、医療用医薬品等卸売事業を行う当社の連結子会社である株式会社恒和薬品（本社：福島県郡山市、当社グループの株式保有率51.0%）を、株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。

## (2)株式交換の条件等

## 日程の概要

- 平成24年 7月17日 株式交換契約承認取締役会
- 平成24年 7月17日 株式交換契約書締結
- 平成24年 8月27日 臨時株主総会（株式会社恒和薬品、予定）
- 平成24年10月 1日 株式交換の効力発生日（予定）

## 株式交換比率

株式会社恒和薬品の普通株式1株に対し、当社の普通株式27株を割当交付いたします。

## (3)株式会社恒和薬品の概要（平成24年3月31日現在）

- 事業内容 医療用医薬品等卸売事業
- 設立年月日 昭和46年2月22日
- 本店所在地 福島県郡山市喜久田町卸一丁目46番地 1
- 代表者 代表取締役社長 滝田 康雄
- 資本金 104百万円
- 純資産 8,726百万円
- 総資産 46,251百万円

## 2【その他】

当社は、平成24年3月期の期末配当について、下記のとおり取締役会決議を行っております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

アルフレッサホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。